

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社東光高岳

【英訳名】 TAKAOKA TOKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高津 浩明

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宗川 恭浩

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5026

【事務連絡者氏名】 経理部長 宗川 恭浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	50,607	47,208	115,169
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,008	871	2,850
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (百万円)	689	507	1,512
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,098	579	29
純資産額 (百万円)	48,608	49,435	49,270
総資産額 (百万円)	104,474	103,542	108,016
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	42.50	31.29	93.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	44.8	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,935	4,073	4,275
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	868	2,197	772
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,438	2,140	2,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,647	12,290	12,574

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	30.57	8.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他の関係会社であった東京電力株式会社は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス株式会社に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド株式会社(同日付で「東京電力送配電事業分割準備株式会社」から商号変更)の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス株式会社の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド株式会社に承継されました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、足もとで円高が進み、内外景気の先行き不透明感は強いものの、全体として国内景気は横ばいの推移となりました。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、電力システム改革の中で、徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費の抑制が継続され、販売価格の下落傾向が継続する厳しい状況の反面、スマートメーターの需要は大幅に増加いたしました。

一方で、民間設備関連では更新・維持、生産能力拡大や効率化・省力化のための投資計画は底堅さを見せているものの、実需要としては内外景気の先行き不透明感を反映したものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループは「東光高岳グループ2016年度中期経営計画(2016-2018)」に基づき、電力システム改革を契機に、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高47,208百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益696百万円(前年同期は営業損失1,057百万円)、経常利益871百万円(前年同期は経常損失1,008百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益507百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失689百万円)となりました。

なお、当社グループの業績は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電力機器事業は、受変電設備等の電力プラント製品の売上減少により、売上高22,627百万円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益1,184百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

計器事業は、計器失効替工事の材料(電力量計等)の支給方式が変更となったことにより売上高は減少したものの、国内電力会社向けスマートメーターの需要が大幅に増加したことに伴い、売上高18,784百万円(前年同期比10.0%減)、セグメント利益1,394百万円(前年同期はセグメント損失425百万円)となりました。

エネルギーソリューション事業は、ほぼ前年並みとなり、売上高3,550百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント損失254百万円(前年同期はセグメント損失355百万円)となりました。

情報・光応用検査機器事業は、光応用検査機器の売上減少により、売上高1,187百万円(前年同期比8.5%減)、セグメント損失77百万円(前年同期はセグメント損失141百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,473百万円減少し、103,542百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,638百万円減少し、54,106百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期及び長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、49,435百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び非支配株主持分の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して283百万円減少し、12,290百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,073百万円の増加(前年同期は2,935百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少8,261百万円による増加、たな卸資産の増加4,203百万円による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,197百万円の減少(前年同期は868百万円の減少)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出2,205百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,140百万円の減少(前年同期は1,438百万円の減少)となりました。これは主に借入金の減少1,722百万円、配当金の支払407百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,357百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		16,276		8,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力パワーグリッド株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	5,671	34.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	550	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	506	3.11
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	389	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	258	1.58
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	209	1.28
東光高岳従業員持株会	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	209	1.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	1.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	1.09
J.P. MORGAN SECURITIES LLC - CLEARING (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	154	0.95
計		8,328	51.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,065,800	160,658	
単元未満株式	普通株式 154,805		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,658	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳	東京都江東区豊洲五丁目 6番36号	55,700		55,700	0.34
計		55,700		55,700	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,574	12,290
受取手形及び売掛金	25,467	17,474
電子記録債権	1,234	917
商品及び製品	4,955	5,624
仕掛品	10,434	14,530
原材料及び貯蔵品	5,291	4,704
繰延税金資産	913	1,007
その他	932	831
貸倒引当金	1	6
流動資産合計	61,801	57,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,885	32,991
減価償却累計額	19,513	19,779
建物及び構築物(純額)	13,372	13,211
機械装置及び運搬具	19,723	19,444
減価償却累計額	16,585	16,499
機械装置及び運搬具(純額)	3,138	2,945
工具、器具及び備品	11,578	11,775
減価償却累計額	10,559	10,699
工具、器具及び備品(純額)	1,019	1,076
土地	22,775	22,775
リース資産	66	65
減価償却累計額	54	54
リース資産(純額)	12	10
建設仮勘定	384	692
有形固定資産合計	40,701	40,711
無形固定資産		
のれん	179	151
リース資産	0	-
その他	2,506	2,473
無形固定資産合計	2,686	2,625
投資その他の資産		
投資有価証券	1,541	1,522
繰延税金資産	309	373
その他	991	950
貸倒引当金	15	14
投資その他の資産合計	2,825	2,831
固定資産合計	46,214	46,168
資産合計	108,016	103,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,044	17,568
電子記録債務	1,294	1,364
短期借入金	6,860	6,071
リース債務	7	4
未払法人税等	820	349
賞与引当金	1,685	1,597
工事損失引当金	227	118
製品保証引当金	117	83
その他	5,999	5,710
流動負債合計	36,056	32,868
固定負債		
長期借入金	1,996	1,063
リース債務	6	7
繰延税金負債	2,605	2,326
修繕引当金	916	960
役員退職慰労引当金	205	-
環境対策引当金	234	228
製品保証引当金	1,299	1,249
退職給付に係る負債	14,659	14,497
その他	766	905
固定負債合計	22,688	21,237
負債合計	58,745	54,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	30,806	30,908
自己株式	71	71
株主資本合計	46,142	46,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	386
繰延ヘッジ損益	112	251
為替換算調整勘定	179	104
退職給付に係る調整累計額	153	114
その他の包括利益累計額合計	312	124
非支配株主持分	2,814	3,066
純資産合計	49,270	49,435
負債純資産合計	108,016	103,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	50,607	47,208
売上原価	44,056	39,008
売上総利益	6,551	8,199
販売費及び一般管理費	1 7,609	1 7,502
営業利益又は営業損失()	1,057	696
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	37	41
為替差益	-	14
設備賃貸料	44	41
電力販売収益	43	42
受取補償金	-	77
その他	47	62
営業外収益合計	181	280
営業外費用		
支払利息	54	36
電力販売費用	22	20
為替差損	6	-
その他	49	48
営業外費用合計	132	105
経常利益又は経常損失()	1,008	871
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産廃棄損	104	86
事務所移転費用	-	38
特別損失合計	104	124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,110	753
法人税、住民税及び事業税	185	345
法人税等調整額	160	386
法人税等合計	24	40
四半期純利益又は四半期純損失()	1,134	793
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	445	285
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	689	507

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,134	793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	13
繰延ヘッジ損益	23	138
為替換算調整勘定	18	100
退職給付に係る調整額	21	39
その他の包括利益合計	36	213
四半期包括利益	1,098	579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	657	319
非支配株主に係る四半期包括利益	440	260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,110	753
減価償却費	1,529	1,408
のれん償却額	27	27
固定資産廃棄損	104	86
固定資産売却損益(は益)	0	6
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	47	41
支払利息	54	36
売上債権の増減額(は増加)	9,713	8,261
たな卸資産の増減額(は増加)	5,290	4,203
仕入債務の増減額(は減少)	1,739	1,377
未払消費税等の増減額(は減少)	680	965
前受金の増減額(は減少)	1,075	1,580
賞与引当金の増減額(は減少)	11	88
工事損失引当金の増減額(は減少)	15	108
製品保証引当金の増減額(は減少)	20	83
修繕引当金の増減額(は減少)	55	44
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	205
環境対策引当金の増減額(は減少)	16	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	105
その他	337	87
小計	3,278	4,922
利息及び配当金の受取額	47	41
利息の支払額	56	39
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	333	851
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,935	4,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,303	2,205
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	7
投資有価証券の売却による収入	2	-
投資有価証券の償還による収入	400	-
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	10	0
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	868	2,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	741	75
長期借入金の返済による支出	1,764	1,646
配当金の支払額	406	407
非支配株主への配当金の支払額	3	8
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,438	2,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	628	283
現金及び現金同等物の期首残高	12,018	12,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,647	12,290

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「その他」に振替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員(財形融資)	12百万円	9百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料諸手当及び賞与	2,152百万円	2,038百万円
賞与引当金繰入額	419 "	424 "
退職給付費用	176 "	217 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	12,647百万円	12,290百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	12,647百万円	12,290百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計器 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,852	20,880	3,575	1,297	49,606	1,001	50,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,369	946	315	595	4,227	117	4,344
計	26,222	21,827	3,890	1,893	53,833	1,119	54,952
セグメント利益又は損失()	1,569	425	355	141	647	284	932

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	647
「その他」の区分の利益	284
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	2,018
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,057

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計器 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,627	18,784	3,550	1,187	46,150	1,057	47,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,135	1,134	238	566	4,075	191	4,266
計	24,762	19,919	3,789	1,753	50,225	1,248	51,474
セグメント利益又は損失()	1,184	1,394	254	77	2,247	247	2,495

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,247
「その他」の区分の利益	247
セグメント間取引消去	122
全社費用(注)	1,929
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	696

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	42円50銭	31円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	689	507
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	689	507
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,221	16,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第5期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	405百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博文 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 貫 泰 志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。